

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 585

事務事業名	公共下水道汚水施設整備事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	上下水道局		
課名	下水道工務課		
課長名	坂野 憲一	内線	50
担当者名	山本 雅喜	内線	51

基本目標	050304	機能的で環境と調和したまち
政策		快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		上下水道の整備
関連施策		

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	大村市公共下水道事業計画	
重点事業		

会計	大村市下水道事業会計		
款	4	下水道事業資本的支出	
項	1	建設改良費	
目	2	公共事業	
事業コード			

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	公共下水道区域内の住民及び汚水管施設・終末処理場施設		
意図 対象をどのような状態にしたいか	下水道計画処理区域内の家庭排水、事業所・工場排水を接続可能とするために、市道又は公道等に汚水管渠を整備するとともに、水洗化家屋等の増加に伴う汚水量の増加に対応するため、処理施設の改修を行うことで適正な汚水処理能力の向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	下水道計画処理区域である2,411haに、家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。又、これらの汚水を処理するための処理施設や補完するポンプ場の改築更新を計画的に行う。 認可面積 A=2,411ha、整備済面積 A=2,178ha、全体計画区域人口 82,898人、処理区域人口 82,718人、普及率 99.8%、全体延長 L=404km、整備済延長 L=390,138m		
事業期間	昭和 49 年度 ~ 平成 42 年度	実施方法	直営

成果指標名	下水道普及率(事業計画区域内)			算定式等 下水道普及率(%) = 下水道普及人口(人) / 計画区域内人口(人)	
着手前現状値	平成 27 年度	単位	%		99.8
完了後計画値	平成 42 年度				100

【DO(実施)】

事業実施項目	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額							
	項目別進捗率							
実施設計	実績・計画額							
	項目別進捗率							
用地・補償	実績・計画額							
	項目別進捗率							
建設工事	実績・計画額	52,748,347	493,391	322,299	927,848	1,127,156	1,143,190	595,000
	項目別進捗率	85.54%	86.34%	86.86%	88.36%	90.19%	92.05%	93.01%
事務費等	実績・計画額							
	項目別進捗率							
合計	実績・計画額	52,748,347	493,391	322,299	927,848	1,127,156	1,143,190	595,000
	項目別進捗率							

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	614,918	493,391	322,299	927,848	1,127,156	1,143,190	595,000	0
国庫支出金	277,046	194,360	64,016	375,000	427,203	563,175	268,535	
県支出金								
地方債	249,341	216,305	163,564	391,880	484,654	522,856	296,715	
その他	88,531	82,726	94,719	160,968	215,299	57,159	29,750	
一般財源								
② 人件費(千円)	36,169	30,538	30,314	45,243	事業内容	事業内容	事業内容	B/C
職員人数(人)	4.29	3.86	3.99	5.84	管路施設 L=3,330m 高度処理1式	管路施設 L=2,920m 高度処理1式	管路施設 L=2,260m	
時間外勤務(時間)	1038	545	994	1295				
嘱託等人数(人)		0.15	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	651,087	523,929	352,613	973,091				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は、「新工業団地整備」に伴い、開発区域約18haを下水道区域として取り込んだ。また、窒素及びリンの除去を行うため、高度処理を踏まえた水処理施設への事業計画変更を行った。管きょ整備については、昨年度下水道区域に取り込んだ向木場や箕島地区を中心に約1,800mの汚水管渠を布設し、下水道処理人口普及率は99.8%とすることができた。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	新規地区の整備促進および改築更新の効率的な実施。処理場の高度処理化の実施。

妥当性	<b>【必要性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	汚水管渠の整備は、市街地の健全な発展、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るための必要な事業である。						
有効性	<b>【緊急性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	処理区域内の整備率を上げて、閉鎖性水域である大村湾の水質汚濁を防止し、生活環境衛生を改善することが急務である。						
効率性	<b>【施策成果】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	事業計画区域内における下水道処理人口普及率は、99.8%となっており、計画どおりの成果を上げている。						
効率性	<b>【コスト】</b>	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし		
	年次計画を定め、他部署と調整しながら計画的・効率的に面整備を進めている。又、設計基準を変更したことによりコスト削減を図っている。更に、公共工事コスト削減対策大村市新行動計画に基づきコスト削減を図る。						
効率性	<b>【負担割合】</b>	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国、県の要綱等により交付金の割合、交付対象範囲が定められている。又、その費用は下水道使用料を徴収することで賄っており、現在のところ見直しの余地はない。						

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	事業の成果としての下水道普及率が計画どおりに達成できており、当年度もこのまま事業を継続する。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	下水道普及率の向上につながるとともに、建設工事コストの削減を図ることができる。

1次評価	今後の方向性		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定			終期設定		
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。